

市民意見の整理

1 多摩市政世論調査

(1) 調査の概要

➤ 調査の目的

この調査は、市民の定住意向や居住地域に対する考え方、市政に対する要望などを把握し、行政の参考資料とするものである。

ここでは平成 29 年度に実施された第 37 回調査結果を考察し、推移については過去 4 回（隔年実施）の推移を考察した。

➤ 調査の設計

調査対象者：多摩市に居住する満 18 歳以上の男女個人

標本数： 3,000 人

抽出方法： 住民基本台帳により層化無作為抽出法

調査方法： アンケート調査票を郵送配布・郵送回収

調査時期： 平成 29 年 7 月 10 日から 7 月 24 日まで

(2) 主な調査結果

➤ 定住意向

- ・「ずっと住みたい」と「当分は住みたい」を合わせた“定住派”は 8 割を超えており、横ばいで推移している。

➤ 転居意向のある人のきっかけ・理由

- ・多摩市から転居する（したいと思った）きっかけは、「生活環境を変えたいと思ったから」（50.4%）が最も高く、次いで「就職・転勤・就学のため」（22.1%）となっている。
- ・多摩市から転居する（したいと思った）理由は、「通勤・通学が不便だから」（40.7%）が最も高く、次いで「魅力的な商業施設がないから」（31.9%）、「都心へのアクセスが良くないから」（31.9%）となっている。

➤ 住みよさ

- ・「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」をあわせた“肯定的評価”が 9 割近くと大半を占めており、長期的な推移も横ばいであるが、そのうち「住みよい」が平成 9 年以降に微減傾向となっている。

➤ 生活環境の総合評価

- ・自然環境に関する項目の肯定的評価が特に高い。一方、「買物の便」（29.0%）、「交通の便」（23.9%）など生活の便利さに対する評価が比較的低くなっている。

➤ 市政の取り組みについて（認知度）

- ・「よく知っている」と「少し知っている」を合わせた“知っている”は「多摩ニュータウン再生の推進」（53.3%）が最も高く、次いで「多摩市非核平和都市宣言」（39.1%）、「多摩市まちの環境美化条例の施行」（39.0%）と続いている。一方、「『持続発展教育・ESD（2050 年の大人づくり）』の推進」（7.1%）は最も低くなっている。

➤ **市政の取り組みについて (評価度)**

- ・「よい取り組みだと思う」は「多摩市まちの環境美化条例の施行」(72.3%)が最も高く、次いで「多摩市特定空家等の適正管理に関する条例の施行」(67.1%)、「多摩ニュータウン再生の推進」(64.7%)、「多摩市非核平和都市宣言」(62.4%)、「健幸都市(スマートウェルネスシティ)・多摩の推進」(60.6%)となっている。全項目とも「よい取り組みだと思わない」は1割以下であり、おしなべて評価は高くなっている。

➤ **市政の満足度**

- ・市政の満足度をみると、「満足」「やや満足」を合わせた“満足派”は「水辺・公園・緑地などの環境整備」(47.2%)と「自然環境の保全」(45.5%)の2点が高い。次いで「ごみの減量化・資源化」(36.9%)、「まちの美化」(36.5%)、「都市景観の形成」(31.8%)の順であり、自然環境関連への評価が高い。
- ・「不満」「やや不満」を合わせた“不満足派”は「駅周辺地区の整備」(26.5%)が最も高く、次いで「地域経済の活性化」(22.2%)、「道路・交通網の整備」(17.6%)の順となっている。

➤ **市政への要望**

- ・行政に特に力を入れてほしい施策は、「防犯対策(安心安全まちづくり対策)」(17.9%)が最も高く、次いで「災害に強いまちづくり」(17.7%)、「高齢者福祉対策」(17.6%)「多摩ニュータウン再生」(15.8%)の順となっている。

➤ **日常生活での実感**

- ・「高齢者がいきいきと暮らせるまち」及び「障がい者が安心して暮らせるまち」については、肯定派と否定派が拮抗している。前回との比較でもこの傾向は変わっていないが、肯定派が微減し、否定派が微増している。
- ・また「地域産業の活気・活力があるまち」及び「観光の面から魅力のあるまち」、「仕事や地域活動を通して、自分の力を発見・発揮できる機会があるまち」、「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」については、否定派が肯定派を上回っており、前回との比較でも傾向は変わっていない。

2 若者のまちづくり基礎調査

(1) 調査の概要

➤ 調査の目的

本調査は、多摩市が、多摩市外の若者の意見を反映させた街づくり、若者にとって魅力的な街づくりを目指すうえで「多摩市」に対する要望や潜在的ニーズを把握するため、多摩大学と多摩市による協働の取り組みにより「多摩市若者まちづくり基礎調査事業」を行ったものである。

➤ 調査の設計

実施場所： 多摩市のイベント会場（永山フェスティバル、地域ふれあいフォーラム）
や多摩センター駅前、永山駅を中心に

調査対象者：多摩市在住者及び多摩市外在住者の18歳から34歳

有効回答数：220件

調査方法： アンケート方式による街頭調査

調査時期： 平成29年度

(2) 主な調査結果

➤ 多摩市に住むきっかけ【多摩市在住者への質問】

- ・多摩市に住むきっかけで、「①非常によく当てはまる」、「②よく当てはまる」と回答した割合が大きい項目は、「環境（治安）が良いこと」、「交通のアクセスが良いこと」、「家賃（住宅の購入費用）が安いこと」となっている。一方、「生まれ育ったまち・地元であること」と回答した割合は小さい。

➤ 行政情報の入手手段【多摩市在住者への質問】

- ・「公式ホームページから」が最も多く、次いで「たま広報から」となっている。「公式twitterから」も一定数見られる。

➤ 多摩市に要望する施策【多摩市外在住者への質問】

- ・どのような施策が多摩市で実施されれば多摩市に移り住みたいと考えるか質問したところ、「強くそう思う」、「そう思う」を合わせた割合は、「レジャー施設の充実」が最も多く、次いで「子育て支援制度の充実」となっている。

➤ 多摩市に増加を希望する施設【全回答者への質問】

- ・「ショッピングセンター」が最も多く挙げられており、次いで「レジャー・娯楽施設」、「飲食店」となっている。

➤ 多摩市を代表する産業のイメージ【全回答者への質問】

- ・複数回答で質問したところ、「観光・旅行」「教育」への回答が多く見られた。
- ・多摩市に本拠地を置く企業として認知している企業を質問したところ、「サンリオ・ピューロランド」、「ベネッセ」が代表的な企業として認知されている。

➤ **魅力的なまちと比較して多摩市に不足しているもの【全回答者への質問】**

- ・「交通の便、アクセスの良さ」が最も多く、次いで「これといったものがない、ぱっとしない」、「商業施設が少ない（ショッピングモール含む）」が続いている。

3 男女平等・男女共同参画に関する多摩市民意識及び実態調査

(1) 調査の概要

➤ 調査の目的

多摩市民の男女平等・男女共同参画に関する意識及び実態について調査を行い、課題及び問題点を把握し、女と男がともに生きる行動計画中間見直しのための資料とする。

➤ 調査の設計

調査対象者：多摩市内在住の満 18 歳以上の男女 1,000 人（女性 500 人、男性 500 人）

標本数： 3,000 人

抽出方法： 住民基本台帳をもとに性別を層化し等間隔無作為抽出

調査方法： アンケート調査票を郵送配布・郵送回収

調査時期： 平成 27 年 6 月 19 日～7 月 6 日

(2) 主な調査結果

➤ 男女平等・男女共同参画

- ・『社会全体として』は女性の約 8 割（78.9%）、男性の約 6 割（63.0%）が男性優遇であると回答している。
- ・依然として『学校教育の場』を除く各分野で不平等感が高く、特に『政治の場』、『社会通念・慣習・しきたりなど』で男性優遇が多くなっている。
- ・『結婚は個人の自由だから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい』などの結婚観では、賛成が反対を大きく上回っている。

➤ ワーク・ライフ・バランス

- ・ワーク・ライフ・バランスの考え方については、賛成が約 9 割を占めている。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に重要なこととして育児、保育、介護環境の充実や労働時間の短縮があげられており、育児環境の充実は前回調査から増加している。

➤ 日頃の生活について

- ・「家庭の重大事項の決定」は夫の役割、「家計の管理」、「家事全般」、「育児」は妻の役割とする回答が多くなっている。

➤ 子育て・教育について

- ・子どもに望む育ち方では、女の子、男の子ともに「思いやりのある人」が最も多くなっているが、そのほかでは、女の子には「素直な人」、「責任感のある人」、男の子には「独立心のある人」や「自分の思ったことをやり遂げる人」が多くなっており、男の子と女の子で違いがある。
- ・学校教育における施策の重要性では、「生活指導や進路指導において、男女の別なく能力や個性を生かせるようにすること」が約 6 割（64.1%）と最も多くなっている。

➤ **仕事・職場について**

- ・女性の約 2 割（17.6%）が「育児休業を利用したことがある」と回答している。男性も育児休業の認知度は高いが利用率は低い。
- ・介護休業の認知度は育児休業に比べて低く、利用率も低い。利用意向は女性で約 2 割（24.5%）、男性で約 2 割（17.1%）にのぼる。
- ・無職の人の約 4 割（38.8%）が働きたいと考えており、パートタイム・アルバイト希望が約 4 割（42.1%）と最も多く、次いで正社員・正職員希望が約 2 割（24.6%）となっている。

➤ **男女平等・男女共同参画を進める市の施策について**

- ・TAMA女性センターの周知度は女性で約 3 割（35.0%）、男性で約 1 割（13.9%）となっている。
- ・TAMA女性センターには、「女性の職業能力開発・就業・起業などを支援すること」、「女性の視点にたった相談事業を充実すること」が求められている。
- ・男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくりに必要なこととして、「倉庫業者、運送業者、スーパー等の事業者等と協定を締結し、災害発生時に速やかに調達・輸送できるようにすること」が 5 割を超えて最も多く、次いで「女性用品、乳幼児用品等、必要な物資について、十分な量を備蓄すること」が約 4 割と最も多く挙げられている。
- ・市の施策については「男女ともに働きやすい環境の整備」、「保育・高齢者問題等の福祉の充実」が多くなっている。

4 地域活動に関する市民参画アンケート

(1) 調査の概要

➤ 調査の設計

調査対象者：多摩市民

標本数： 1,500 人

抽出方法： 無作為抽出

調査時期： 平成 29 年 9 月 25 日～平成 29 年 10 月 20 日

(2) 主な調査結果

➤ 自治会・町会や市民活動団体への参加経験

- ・男女・年代別に見ると概ね「参加していない」が「参加経験あり」よりも高いが、女性 50 歳代では「参加経験あり」の方が高くなっている。

➤ 参加経験のある団体

- ・参加経験のほとんどが「自治会・町会」の参加となっている。

➤ 若年層等の新たな担い手の必要性

- ・どの世代においても、自治会・NPO 共に新たな担い手が「必要だと思う」との回答が多く、理由としては高齢化や柔軟な意見が必要という意見が多く挙げられている。

➤ 活動に参加しない理由

- ・いずれの年代でも、「仕事/子育て等忙しい」が最も多くなっており、次いで「関心がない」や「知らなかった」等が続いている。

➤ 受け入れ体制や活動体制への希望

- ・「任意・自由性」が最も多く、次いで「活動内容が明確」、「負担が少ない」が続いている。

➤ 地域活動を始める場合に参加してみたい活動

- ・「子育て・高齢者支援」が最も多くなっており、次いで「美化活動」が多くなっている。

5 中学生アンケート

(1) 調査の概要

➤ 調査の設計

調査対象者：多摩市立中学校 3 年生(9 校)

標本数： 833 人

抽出方法： 多摩市立中学校 3 年生に校長連絡会を通じて依頼

調査時期： 平成 30 年 5 月 14 日～平成 30 年 5 月 25 日

(2) 主な調査結果

➤ 定住意向

- ・定住意向について、「ずっと住み続けたい (51.9%)」と回答した割合が「できれば市外へ移りたい (47.8%)」の割合を上回った。

➤ 住み良さの評価

- ・「住み良い」と回答した割合は 85.6%で、「住みにくい」と回答した割合 (13.9%) を大きく上回った。

➤ 日常生活での実感

- ・市政世論調査や高校生アンケートとおおむね似た傾向の回答割合となっているが、「観光の面から魅力のあるまち」の項目においては、「不満」「やや不満」を合わせた“不満足派”が 45.7%となり、他のアンケートと比較しても市の観光に対し、不満を感じている割合が高いという結果となった。
- ・自由記述において、「夜道が暗いので怖い。街灯を増やしてほしい」という意見が圧倒的に多く、全 396 件中、57 件もの意見が同様の意見であった。

6 高校生アンケート

(1) 調査の概要

➤ 調査の設計

調査対象者：多摩市民

標本数： 600 人（回答数：131 人）

抽出方法： 無作為抽出

調査時期： 平成 30 年 5 月 8 日～平成 30 年 5 月 25 日

(2) 主な調査結果

➤ 定住意向

- ・定住意向は 72.0%（「ずっと住み続けたい（12.1%）」、「当分は住み続けたい（59.9%）」のポイントの合算）であり、平成 29 年度市政世論調査の値（81.8%）よりも若干低いものの、高い傾向にある。

➤ 住み良さの評価

- ・住み良さの肯定評価は 81.1%（「住み良い（36.4%）」、「どちらかといえば住み良い（44.7%）」のポイントの合算）であり、平成 29 年度市政世論調査の値（85.8%）と同程度の評価である。
- ・なお、「住み良い」と回答した割合に限っては、高校生が 36.4%、市政世論調査が 32.0%とわずかではあるが、高校生の方が高い評価を選択した割合が高かった。

➤ 市政への満足度

- ・市政の満足度をみると、「満足」「やや満足」を合わせた“満足派”は市政世論調査と同様に「自然環境の保全」（54.5%）「水辺・公園・緑地などの環境整備」（52.3%）との 2 点が高い。次いで「駅周辺地区の整備」（45.5%）、「道路・交通網の整備」（44.7%）の順であり、おおむね市政世論調査の傾向と近い。しかし、市政世論調査では「駅周辺地区の整備」の“満足派”は 21.5%であり、本調査結果とは大きく乖離している。
- ・「不満」「やや不満」を合わせた“不満派”は「国際化の推進」（25.0%）が最も高く、次いで「地域経済の活性化」（22.0%）、「駅周辺地区の整備」（21.2%）の順となっており、「駅周辺地区の整備」は居住地区によって、満足・不満足が大きく分かれる結果となったと思われる。

（※比較的、永山、唐木田駅の利用者の居住地区の満足度が低い傾向にある。）

➤ 日常生活での実感

- ・市政世論調査と比較すると、いずれの項目も「そう思う」と回答した割合が高いという傾向にある。特に、「子どもがのびのびと過ごし、学び、成長できるまち」の設問に対し、「そう思う」と回答した割合は市政世論調査では 5.7%であったのに対し、本調査では 27.3%であり、結果が大きく異なっていることがうかがえる。同様に、「地域の支え合いにより、住みなれた地域で暮らし続けられるまち」は市政世論調査では 10.4%であったのに対し、本調査では 25.8%となっている。